

わが国の河川対策の諸問題

正員 工学博士 矢野勝正*

1. わが国河川の現況と特徴

わが国には河川法施行河川が約 100 本、準用河川が約 6 000 本程度ある¹⁾。施行河川の総延長は 6 530 km (左右岸合計) であるが、そのうち改修済の延長は 2 420 km でわづかに 37.0% にすぎない。準用河川の総延長は 89 360 km であるが、改修不要区域が 54 170 km あるから差引き 35 190 km の河川延長に対して、改修済延長は 7 470 km で 21.2% にすぎないような状態である²⁾。従つて毎年洪水のつど氾濫していく、たとえば昭和 13 年は 87.0 万町歩、昭和 25 年は 84.4 万町歩という面積に及んでいる³⁾。水害の危険のある面積は 100.0 万町歩を超えるとされている。被害総額は戦後平均年間 2 420 億円に及んでいる状態である。これに対して災害復旧事業は遅々として進まず、現在未着手過年度災害が 3 500 億円も残されている次第で、まことに災害亡國の感が深い。治山治水事業の緊急整備を必要とするゆえんである。

わが国の河川が急峻で豪雨にたびたび見舞われるることは日本河川のもつ宿命であるが、従つて大陸の諸河川に比べて非常に増水減水の期間が短かい、いわゆる尖った洪水曲線を示す特徴をもつている。そして山地部から急に平地部に出て、河川の維断勾配が激急に折れている。わが国河川には上流と下流があつて中流がないというようなことが言われている。このことはいずれも河川の洪水処理の上からいって、非常に取扱いにくい特性である。また洪水時流砂、流木が多くこれらの処理がわが国河川の一つの大きな課題となつてゐる。

2. 河川対策の基本問題

このようなわが国の河川に対して主要な緊急処置を要する施行河川 97 本、準用河川 1 100 本の治山治水の総合計画が昭和 28 年検討された結果総事業費として、約 1.8 兆億円の経費が必要とされると言われている。10 カ年計画としても年間 1 800 億円の経費を必要とし⁴⁾、さらに年々おこるであろうと思われる水害の復旧費として平均 1 000 億円（公共施設のみ）くらいが当分の間予想されるから、河川の改修と復旧を併列して行つていくとなると 1 カ年に 2 800 億円程度の河川対策費が必要となつてくる次第である。わが国の財政の現状から、かなりむづかしい問題と考えられる

が一応の目安としてこの程度の案が提示されている。さらに経済効果の立場よりまた全体として優先順位を考え実現可能の計画に圧縮する方策も検討される必要もあるうし、また河川技術の向上によつて、よりよい経済的合理的設計計画の検討という問題も残されている。われわれ河川の技術者としては、洪水の予報の迅速適確化とか、合理的な計画洪水流量の決定方法とか、再度災害防止のための築堤護岸水制等の工法の研究とかいつた河川技術の研究によつて、工事の迅速化、経済化に努めることの緊要性を痛感するものである。ここでは河川対策の基本問題となるべき諸点に若干ふれて、以下個別的に現況並びに問題点についての考察を行うことにしておきたい。河川改修計画にとって計画洪水流量の決定という問題はきわめて基本的な問題で従来わが國の方針として既往最大流量主義ともいいうべき考え方方が原則的に支配していたが、最近確率洪水流量の理論が確立されて、その採択が問題視される機運になつてきた。

また貯水池の余水吐を決定するための山岳地帯の局部的豪雨に対する土堰堤の安全策として、あるいは特殊地区的対策として、最大可能降雨量の理論による最大可能洪水流量をもつて計画洪水流量とする、という考え方も十分検討されるようになつてきている。計画洪水流量とは何かという問題から、計画洪水流量は流域と河道の変遷につれて年とともに変化していくもので、これを固定的なものとして考えるべきではないのではないかという議論も生れてくる。また場所によつては過大な河積を必要とする絶対安全主義の計画洪水流量を考えるよりも、経済洪水流量という事業費と経済効果の均衡のとれたものをもつて改修計画の基準とする考え方でてくるわけで、計画洪水流量についてのいろいろな角度からの検討が必要とされている。

わが国の河川工事は明治の初め外人技師を招聘して主として低水工事を行つてきたが、明治 29 年の全国的な大水害に遭遇して、高水工事に転向して今日に及んでいるが、最近河道の安定という問題が再検討されるべきであるという意見が強くなりつつある。洪水対策の基本的態度として、まづ未改修河川の築堤を優先的に完成せしめ、一応ともかく氾濫を防止し、しかる後に護岸水制床固工を施行し、または低水工事を施行し、または低水工事を施行し、河道の安定を計るという

* 京都大学教授、防災研究所、日本学術会議会員

伝播速度、沈澱と密度流の関係など洪水調節についての水理学的現象の研究はなお多くの未解決の問題を残している。また計画上の問題としてその水系における位置検定の問題、規模の問題、予報と操作の問題等検討を要する基本的な諸点が今後の残された課題であろう。

著者¹⁶⁾は水面変動を $\zeta(x, t)$ として

$$\zeta(x, t) = \zeta_0 e^{-ax} t^m e^{-(\alpha - \frac{\alpha - \beta}{l} x)t} \quad \dots (30)$$

を仮定してみた。流入点では $x=0$ として

$$\zeta(0, t) = \zeta_0 t^m e^{-at} \quad \dots (31)$$

流入曲線は一般に与えられるから係数 ζ_0, m, α は定まる。次に流出点の越流水面は $x=l$ として

$$\zeta(l, t) = \zeta_0 e^{-al} t^m e^{-\beta t} \quad \dots (32)$$

であるから未知係数 a, β を決めることができれば (30) 式の水面変動の一般式が決定されることになり、貯水池に関する流速、伝播、調節機能等の水理現象を解析できることになるのでその研究を試みた。

貯水池の連続方程式は

$$Q(0, t) - Q(l, t) = \frac{dV}{dt} \quad \dots (33)$$

しかるに貯水容量は

$$\begin{aligned} V &= B \int_0^l \zeta(x, t) dx = B \zeta_0 t^m \\ &\times \int_0^l e^{-ax} e^{-(\alpha - \frac{\alpha - \beta}{l} x)t} dx \\ &= \frac{B \zeta_0 t^m}{\left(a - \frac{\alpha - \beta}{l} t\right)} \cdot \left\{ e^{-at} - e^{-(al + \beta t)} \right\} \quad \dots (34) \end{aligned}$$

越流流量が最大のときすなわち $\frac{dQ(l, t)}{dt} = 0$ のとき $\frac{dV}{dt} = 0$ であるから (34) 式を微分して 0 とおいて、また $\frac{dQ(l, t)}{dt} = 0$ より $m = \beta t_0$ となるからこれを代入すると

$$al = \frac{\alpha - \beta}{\beta} m \quad \dots (35)$$

次に

$$\begin{aligned} Q(0, t_0) - Q(l, t_0) &= \left| \frac{dV}{dt} \right|_{t=t_0} \text{の関係式から} \\ \max Q(l, t_0) &= \lambda \cdot B l \cdot \zeta_0^{3/2} \{ t_0^m e^{-(al + \beta t_0)} \}^{3/2} \\ &+ \frac{(\alpha - \beta) B \zeta_0 t_0^m l e^{-at_0}}{\{ al - (\alpha - \beta) t_0 \}^2} \\ &\times [1 - \{ 1 + al - (\alpha - \beta) t_0 \} \times e^{-(al - (\alpha - \beta) t_0)}] \quad \dots (36) \end{aligned}$$

を導いて (35) 式と (36) 式より a 及び β を決定することにして、一般的に水面変動の x と t に関する函数を求めた。

流速については

$$\frac{\partial \zeta}{\partial x} + u \left(\frac{\partial \zeta}{\partial x} + i_0 \right) + (\zeta + i_0 x) \frac{\partial u}{\partial x} = 0 \quad \dots (37)$$

なる連続方程式より $\zeta(x, t)$ は (30) 式で求められるから、これを代入して $u(x, t)$ を求めた。しかし初めから (30) 式のような仮定が成立するか否か、(37) 式のような連続式が密度流等を考えた場合貯水池に成立するか否か等、なお十分検討を要する点があるので今後の研究によつて解決してゆきたいと考えている。

6. 河川工事の施工

戦後わが国の河川工事の施工上の問題としていちじるしい発達を示したものにコンクリートの特種護岸工法の問題と築堤工事の機械化の問題がある。従来護岸水制工といえば石材、木材、煉瓦、粗粒類が主要材料であつたわが国の河川工法も、戦後セメントの生産が回復して以来新型コンクリート護岸水制工法が研究され独自の発展が進められてきた。たとえば常願寺川で試みられたH型ブロック、ダブルY型ブロック、ローラー型ブロック、中空四角錐ブロック、十字ブロック等が考案されて急流河川工法として耐久性のある特徴ある工法として、興味ある課題を投じている。

また築堤工事の迅速化、経済化をはかる新しい建設機械の登場をもたらし、国産機械の改良とあいまつて施工能力を大いにあげつつある¹²⁾。すなわち建設工事の機械化によつて

- (1) 人力施工では不可能な工事を可能ならしめる。
- (2) 工事単価を切下げ事業費の節減を図る。
- (3) 工期の短縮を図る。

ことが特徴である。米国ではボルダーダムや T.V.A.などの大ダムの建設工事に巨大なケーブルクレーン、バッチャープラントなどが発達し、また軍事基地施設の工事にブルドーザー、パワーショベル、モーターグレーダー、ダンプトラックなどの機動性ある機械が急激に発達した。わが国でも明治の頃行われた内務省直轄河川改修工事においてはいろいろの凌巣船、機関車、掘削機が利用されたが、戦後軍需生産に専心していた一流重工業会社が平和産業に転換を余儀なくされ、建設機械の製作に集中するようになり、一方インフレーションに対応するため公共事業の機械化による事業費の節減、迅速化の必要に迫られ両々あいまつて建設の機械化に拍車をかけるにいたつた。また戦後電源開発工事が脚光を浴びるようになりダム工事の機械化の面にも格段の発展をみるにいたつた¹³⁾。すなわち従来の方式に比べて最近の進歩改良された点として、

- (1) コンクリート打設にケーブルクレーン時代を劃した。
- (2) 鋼鉄製自動式ワンマンコントロール式のバッチ

ヤープラントに変りつつある。

- (3) 大規模の箇分工場を施設しつつある。
- (4) 掘削はパワーショベル、運搬はダンプトラック
というようにすべて人力工法に代行しつつある。
- (5) 骨材採取はスラグライン、パワーショベル、ダンプトラックを採用している。
- (6) セメント扱いはスクリューコンベヤー、ベルトコンベヤー、空気コンベヤー、コンテナなどを使用している。
- (7) セメントの貯蔵に鋼鉄製サイロを採用している。

などがあげられる。

1. 河川事業の諸問題

戦後わが国の河川事業の新しい問題としては河川総合開発事業が各地に計画され、国土総合開発計画の主要なる役割をなしつつあることである。現在国及び府県において約 40 ケ地点の事業が建設中であつて幾多の問題を投じている。すなわち多目的ダムのダム操作の問題、コストアロケーションの問題、補償制度の問題等複雑な問題に直面している。また戦後の河川事業の大部分を占めるといつても過言でない災害復旧事業は、わが国河川対策の最も重要な緊急の問題であつて、年々平均 1500 億円程度の被害を繰返えしている状態で、しかも復旧は進まず、未着手過年災が 3500 億円も残されているということは、まことに心痛む問題である。われわれはこの累増する災害の原因を究明し、その対策の確立に万全の努力を迫られている。さらに戦後のいちじるしい国土の保全問題として海岸保全の問題をとりあげねばならない。新潟県水戸教浜では 61 カ年に 340.0 m、鳥取県の弓ヶ浜では 20 数カ年に 300.0 m¹⁹⁾ の海岸浸食がおこりつつあり、また激浪、高潮のため海岸堤防が破堤し、あるいは地盤の沈下するなど、わが国の海岸線を中心とする種々な問題は戦後重大な問題になりつつあつて、技術の分野においても、海岸工学という新しい学問的体系を確立して専門的研究の必要性を強調されるにいたつている。また水防上の必要と洪水調節用のダム操作の必要上から洪水予報の研究が進められているが、京大では最近電気洪水追跡計算機を製作して、きわめて迅速に上流のハイドログラフを知つて下流のハイドログラフを探知すること

に成功しているが、利根川その他の水系に設けられた短波無電局の活用と相まって、今後の洪水予報に有用な役割をはたすものと思われる。

以上のようにわが国の河川対策については多くの問題が残されていて、これが解決に迫られているが一方河川技術の向上という面において現業の河川技術者の創意工夫を要求されると同時に、河川工学者の研究も最も強く要望される次第である。河川についての戦前の研究施設はわづかに建設省土木研究所（赤羽分室）において行われていたのみであつたが、最近は江戸川の篠崎に大規模な屋外水理実験所が設けられすでに各種の水理実験が実施されているし、各大学ともそれぞれ実験所を拡充整備するようになり河川技術、河川工学の研究がようやく活潑になりつつある。

参考文献

- 1) 河川局長 米田正文：神戸市水害対策協議会速記録（昭 28.10）
- 2) 昭和 25 年度建設省編 建設統計年表
- 3) 河川局計画課 丸山良仁：災害の国日本（建設時報 昭 29.5）
- 4) 国土建設の現況（建設省 昭 29.7）
- 5) 藤桜博曉：河川流出に関する研究
- 6) 柴原孝太郎：河川流出に関する近似解法について
- 7) 佐藤清一・吉川秀夫：降雨から流出を推定する一方法（ECAFE 提出論文）
- 8) 菅原正己、丸山文行：利根川の洪水流量を流域諸地点の雨量から推定することについて
- 9) 矢野勝正：降雨と河川流出の水文学的研究（砂防学会誌、昭 29.7）
- 10) 中安博士及び Synder
- 11) 林 泰造：Mathematical Study of the Motion of Intumescences in open channels of Uniform Slope
- 12) 速水頌一郎：On the Propagation of flood waves.
- 13) 米田正文：洪水特性論
- 14) 田中 清：開水路不定流の理論的考察
- 15) 一部竣工したものもある。建設省（1954 年）Rivers in Japan より
- 16) 矢野勝正：貯水池の経済的設計に関する研究（昭和 28 年度建設技術研究費交付）
- 17) 建設機械化協会：日本建設機械要覧
- 18) 日本建設機械化協会：ダム建設の機械化
- 19) 山内一郎：海岸保全の現況